

まはる

M A G A Z I N E

vol.7
2019年1月

アジアのダイナミズムを取り込み 更なる成長を目指す

2019年新春特別企画として、富川盛武副知事と知念覚副市長によるスペシャル対談を実施。それぞれ沖縄県政、那覇市政の経済振興施策を担うお二人が、沖縄県及び那覇市の経済状況と今後の展望について熱く語りまします。また、2019年度 那覇市実施計画予算案から、経済振興施策をご紹介します



とみかわ もりたけ 富川 盛武 沖縄県副知事

ちねん さとる 知念 覚 那覇市副市長

沖縄経済、那覇経済の今

【富川】 沖縄経済の今を一言で表すと「絶好調」。沖縄が市場経済に移行してから約100年。これほどまでに発展の可能性が高い時期はありませんでした。今、まさに、沖縄経済にとって千載一遇のチャンスが来ています。

県内総生産も一人当たり県民所得もかなり伸びてきています。

日本経済は、2008年から人口減少に突入り、国内市場の成長が減速する中、市場を拡大するために海外に市場を求め展開していく時期にきています。

アジアに近い沖縄は、日本本土とアジアをつなぐ「拠点」としての可能性を秘めており、現在、その可能性は現実味を帯びてきました。実際、沖縄には国内外からの投資や企業立地が増加していますが、その中でも象徴的なものが地方銀行の進出です。

地域に密着する地方銀行が、他の都道府県に進出するということは、それだけ、進出先地域の経済発展の可能性が高いことを意味しています。今や、マーケットが沖縄の可能性を認めていると感じています。

【知念】 本市経済も、沖縄県と連動するように成長しています。アジアのダイナミズムを背景に好調な経済循環は、数字にも表れており、2015年度の1人当たりの市民所得は、243万7千円と県内でも高く、対前年度比の増加率5.2%となっており、比例して税収も増加しています。

また、沖縄県における2016年度の1産業業生産額は、4283億円と過去最高を更新し、その約2分の1に当たる約2100億円が那覇市の生産額となります。観光収入も対前年比の増加率6.9%の3406億円となり、経済が大きく動き出している事を実感しています。

アジアのダイナミズム

【富川】 好調な沖縄経済の背景には、アジアのダイナミズムがキーワードにあります。このような好調期は、一過性であるとの話もありますが、アジアの経済は、一国だけにとまらず、重層的に発展しています。

【知念】 本市としても今後、発展するアジア経済の相乗効果を増大させ、更なる成長を目指すため、どのような仕掛けをし、どのような施策展開が必要になるのかを模索しています。本市のリーディング産業である、観光産業、IT産業をより付加価値の高いものに成長させることや、那覇空港において、2019年1月から運用開始が予定されている航空機整備施設(MRO施設)による航空機整備産業クラスター形成など、新たな産業創出に期待しています。

沖縄県が進める航空機整備事業(MRO)

【富川】 アジアに近い那覇空港に、航空機整備事業の拠点であるMRO施設があることで、海外需要の取り込みにも有利となります。また、パーツ製造などの関連する産業が群をなして周辺



航空機整備施設 (MRO 施設)

に立地する「航空機整備産業クラスター」が形成されることが期待できます。県外・アジア各国で行われている航空機整備を沖縄で行い、航空機整備産業クラスターの拠点として発展することで、経済、雇用、技術、観光、人材育成など多くの波及効果が得られると考えています。

【知念】 今回、航空機整備事業(MRO)の「地」の利“を活かした事業展開等は、本市が第5次那覇市総合計画で掲げる「稼ぐ力」を強化するポイントとなりました。まず、沖縄は、気候が温暖で、高い技術力、高品質などの日本ブランドがあるということ。また、那覇空港は、全国5位の着陸回数があります。これら那覇が有している「地」の利“を活かした産業の展開に大きな可能性を感じています。また、関連する産業が集積することで、現実的に、市内に社宅ができ、高度な人材が集まり、次の相乗効果が期待できます。人が集まり、人の広がりが見られるというのは大きな利点と考えています。

情報通信関連産業 (IT産業)

【富川】 現在、沖縄県経済をけん引しているのは、やはり観光産業で、その観光収入が約7千億円、次いでIT産業が約4千億円超の売上額となっており、IT産業は沖縄県第二のリーディング産業に成長。世界経済でも同様にIT産業が大きく成長し、今やGAFAM(グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン)が世界経済をけん引していると言われています。このような時代の鼓動に合わせて、昨年、県で

コンテンツ

2面 富川盛武沖縄県副知事 × 知念覚那覇市副市長対談

3面 2019年度那覇市経済振興実施計画事業(案)

4面 那覇市の取り組み データで見るNAHcity 読者アンケート

は、那覇市、そして民間企業や団体などと沖縄ＩＴイノベーション戦略センター（ISCO・イスコ）を設立、次期沖縄振興計画の重要なポイントもＩＴ産業だと考えています。これまでは、ひとつの産業としての位置付けであったＩＴ産業ですが、イノベーションが進み、これからはＩＴ×農業など、これまでＩＴ産業と関連が少なかった分野を始め全ての産業にＩＴ産業が組み込まれていくようになります。様々な産業に付加価値をつけグレートアップさせる重要な産業として、ＩＴ産業振興施策を展開していきたいと考えています。

〔知念〕 ＩＴ産業の分野では、顧客の購入情報を集約、分析し、購買意欲を高めるような戦略を可能とするビッグデータを活用した産業やビジネス展開の動きが活発になっていきます。実際に、那覇市でそのような企業が生まれ、アジアへ展開しています。このように、ＩＴ産業は、活用の幅を広げ、その需要は引き続き増加すると考えられます。ＩＴ産業は、新たな分野でのイノベーションも早く、これらが総合戦略の核となるよう、ISCOとも連携しながら、経済振興施策を進めていきたいと考えています。

〔富川〕 那覇市でビッグデータを活用したビジネスができるということは、非常に重要です。県としても、ビジネスの実証実験の場として、例えば、年間270万人訪れる外国人観光客の嗜好や購買方法などのデータを沖縄で集積、分析し、その情報を活用することで、顧客の好みに合わせた商品を開発することができ、ビッグデータを活用したビジネス効果は、これから百倍、千倍になる可能性があります。

ＩＴ産業が観光産業、農業、水産業など、様々な産業と結びつき、スピードに革新を進めていく。ISCOや那覇市や関連企業と連携しながら、2019年は施策を展開していきたいと考えています。

経済振興における課題

〔富川〕 急ぎ対応すべき課題は、やはり子供の貧困です。県は2016年の沖縄21世紀ビジョン基本計画の改定



において、新たな重要施策として、子供の貧困対策の推進を盛り込みました。子供の貧困要因は、親など保護者の経済状況です。病気・失業など様々な背景があるとされますが、貧困には進学、就職などを通じて次の貧困を生み出す悪循環が存在します。それを断ち切り、子供の貧困を解消することが強く求められています。そのためには、企業の生産性を上昇させ、保護者の雇用機会を増やし、賃金を上げ、一人あたりの県民所得を上げる、貧困の連鎖を断ち切る経済政策が不可欠です。一人当たりの県民所得が上昇に転じていますから、県としても全国最下位の汚名を払拭したいと思っています。

〔知念〕 本市においても、子どもの貧困は大きな課題であり、市政の二丁目一番地として取り組んでいます。子どもを貧困から救う有効な手立ては、保護者の生活基盤安定を図ることと考えており、やはり、企業の収益向上、それに伴う賃金引上げ、市民所得の向上が大きな力となります。その他学習支援や子ども家庭総合支援拠点の設置、奨学金制度の創設などきめ細かい子育て支援に予算を厚くしていくことも我々にできることだと思っています。

次に事業承継の課題があり、本市が昨年度実施した「市内中小企業経営実態調査」では、後継者不足の課題を抱えた事業者は、62.8%と全国比の約2倍。また、株式（事業）の承継にはコストがかかることも、事業承継の妨げになっています。これらの問題点に焦点を当て、相談機関を設けるなどの支援策を講じ、行政が積極的に取組んでいかなければならない時期にきていると思います。

他にも、創業時の設立資金や事業拡大時の成長資金等の資金調達の課題があり、市内中小企業における新規事業の実施割合は、全国の約半分です。商機をつかみ、更なる成長を後押しするため、資金調達支援となる「民間資金調達促進マッチング事業」を今年度より実施しており今後も支援施策を展開していきたいと思っています。また、切実な課題として交通渋滞があります。1人ひとりの意識改革である程度改善する部分もあります。県が進めている鉄軌道へのスライドや、那覇空港自動車道新設などの新たな交通体系の実現など、県と連携しながら課題解決に向けて取り組んでいきたいと思っています。

〔富川〕 観光客の増加と比例し、レンタカーも増え、那覇市の平日混雑時の走行速度は、全国ワーストで、経済的ロスも大きく、非常にシビアな問題ですが、那覇市をはじめとする各関係機関と連携して取り組んでいきたいと思っています。また、アジア各国では、海・空・陸の交通体系がひとつながりに整備されていて、アジアの経済体系にマッチするような交通体系にすることも経済発展の重要な要素と考えており、沖縄鉄軌道の実現に向け、構想を進めております。将来的には沖縄



本島の南から北に一本の背骨を作っていかなければならないと考えています。

〔知念〕 その他、観光産業における外国人観光客の取り組みのひとつにキャッシュレス化があげられます。飲食店やお土産品店など、キャッシュレス化することでインバウンドの消費額が数10%以上高まるという発表もあり、早急な環境整備の対応が求められています。那覇市が中心となって、事業者の皆様や県と一緒に、連携しながら普及させていきたいと思っています。

〔富川〕 キャッシュレス化については、中国では農道の野菜販売でもQRコードで買い物ができるほどキャッシュレス化が普及しています。日本のキャッシュレスは遅れていますが、その中にはさまざまな課題があります。キャッシュレスには多種多様な手法があり、カード決済や仮想通貨、電子マネーなど、県として戦略的に取り組んでいかなければならないと思っています。

2019年の抱負

〔知念〕 様々な課題がありますが、最終的には、「人」だと思っています。沖縄の人々が従来から持つ、人を受け入れる寛容性という気質は、強みになります。これを基本に持ちながら人材育成支援を実施していきます。児童から学生までのキャリア教育支援などの各種人材育成支援事業、そして、大きく成長が見込まれている第4次産業革命に資するデータサイエンティストやＩＴプロジェクトマネージャーなどの高度人材育成、観光産業における多言語通訳士など、各産業分野に必要な高度人材育成支援が必要です。市町村が一番力を入れることができるのは、人に対する支援であると考えています。教育の過程も含めて10年、20年先を見据えつつ、しっかりと取り組んでいきます。

〔富川〕 人材育成は、県にとっても、非常に重要な課題であり広範囲に渡ります。城間市長が掲げる子ども時代の人材育成という意識で、人を育て、稼ぐ力を育てるということとは、とても大事なことだと思っています。私も長い間、大学におりましたので、人材育成に非常

に思い入れがあります。今、若者を含め共通して強化しなければならぬところは、「生きる力」や「人間力」です。時代は変化し、そのスピードが速くなればなるほど、人間としての原点が問われます。それらの変化に対応できるバイタリティや、感性、生きる力、という人間力は、専門分野とは別の領域で、それを育むことは、時代がどう変わろうと、非常に大事なことだと思っています。

〔知念〕 本市では、子ども達の発達状況により幅広い支援が必要になる事もあります。実施する学校や施設については、1カ所に集中させず地域に分散させています。保育所の先生や学校の先生は大変だと思いますが、それでも、その子どもと一緒に同じように学ぶことによつて、思いやりや、幅広い人間性が育っていくと思います。その子たちが、大人になった時には、本当に人間らしく、平和で豊かな地域社会が築かれているという期待も込めながら、さらに学力や知力、そして人間力が伸びていくような、そういう社会にしていきたいと思っています。

那覇市における第5次那覇市総合計画

〔富川〕 あつご年後に迫る次期沖縄振興計画について、10年先、近未来的な社会をイメージしながら、今から取り組んでいく必要があります。今、世界経済も変わり目があり、製造業などもつくりが世界の上位を占めていたものが、現在はGAFANなどＩＴ産業が世界経済をけん引していると言われています。

また、沖縄経済振興のキーとなるアジアのダイナミズムを取り込むため、県では「アジア経済戦略構想」を策定し、それに基づき施策を進めているところですが、空港、港湾を有し、県経済の中心地である那覇は、アジアのダイナミズムを取り込む重要な拠点であり、沖縄が発展する土台は那覇が基盤として担うものと思っており、連携して取り組んでいきたいと思っています。

〔知念〕 本市では、平成30年度から10年間のまちづくりの指針となる第5次総合計画を策定しており、経済施策の要として「稼ぐ力」という視点のもと、産業振興施策や人材育成をはじめ、様々な取組みを進めていきたいと思っています。沖縄県が目指す日本経済再生のフロントランナーとして成長を続けていく、その中心にある本市が、県経済のメインエンジンとなつてさらに力強く成長・けん引していかなければならないと考えおり、今後、県と連携しながら、様々な取組みを進めてまいりたいと思っています。

用語

クラスター：英語で「房」「集団」「群れ」のこと。
 ダイナミズム：内に秘めたエネルギー。力強さ。活力。
 ビッグデータ：一般的なソフトウェアなどで扱う事が困難な巨大データの群

観光需要を取り込み好循環へ

那覇市の人口（約32万人）は沖縄県全体の約22%、県内総生産で32%（注1・沖縄県全体約4.1兆円、那覇市1.3兆円）を占め、沖縄の空と海の玄関口としての役割と県全体の牽引役を担っています。

2018年度の入境観光客は1000万人前後となり、将来予測によると、2030年度には1700万人（注2）が見込まれています。特に外国人観光客が現在の約265万人から870万人へと急激に増加し、日本人観光客とほぼ同数の外国人が訪れると予測されています。

現在においても県人口（約143万人）の約7倍の観光客が国内外から訪れ、モノやサービスを消費するわけですからその経済効果は様々な業界へ波及し今後も沖縄経済の発展にも大きく寄与していくことでしょう。

しかしながら、現時点で観光需要を上手く取り込めていないかと言った必ずしもそうでもないようです。たとえば滞在日数や一人当たりの消費額については海外や日本の他の観光地と比較して高くありません。

よく言われる「量から質への転換」の取り組みが問われています。

また、好調な県経済ゆえに市内の企業は県外等からの企業進出等による競争の激化と、深刻な人材不足の状況にあります。優秀な人材確保のためには「企業は生産性の向上」による給与や労働条件の見直し（正社員化等）を進めなければ競合他社に後れを取りかねません。

好調な観光需要を取り込み、ＩＴ産業や付加価値の高い産業の育成へと繋げ、企業の成長・従業員の所得向上・所得増に伴う消費の活性化で「景気的好循環」を実現し、「生活の豊かさの実感」と「教育の充実（人材育成）」で更なる発展を切に願います。



株式会社 海邦総研
 代表取締役社長
 新崎 勝彦

注1・県内総生産は平成27年度内閣府県民経済計算より
 注2・観光客の将来予測はOCVB「2030年度までの沖縄入境客数見通し」より

2019年度 那覇市経済振興実施計画事業（案）

本市の2019年度の実施計画事業予算案は約343億5400万円、2018年度より約11億2500万円の増額となっております。本市は2018年度から始まった「第5次那覇市総合計画」で掲げた「なはで暮らし、働き、育てよう！笑顔広がる元気なまちNAHAのみなでつなごう市民力」の実現に向けて各種施策を着実に推進していくとともに、「つなげる力」を広げる視点、「稼ぐ力」を高める視点、「ひきつける力」が輝く視点の3つの視点を持ち第5次那覇市総合計画が目指す未来の実現に取り組んでいきます。今号は、2019年度506事業総数のうち経済振興施策に関する62事業（約16億2300万円）の主な事業についてご紹介します。



観光産業振興



県発表の2019年目標入域観光客数1029人を目指すなかで、空と海の玄関口を擁する本市においては、増加に伴い多様化する観光客の旅行動向の変化、様々なニーズに対応するため、観光リゾート関連産業の人材育成や、交通体系の整備など、受入体制を強化し、那覇市観光協会、その他関係機関と連携しながら、魅力的な世界水準の観光リゾート地を目指すため「外国人観光客受入整備事業」において、外国語対応職員の派遣や、語学講座等を実施します。



雇用・人材育成

また、歴史的文化財や伝統的な祭りなど、観光資源の更なる魅力向上や、様々なエンターテインメントコンテンツの充実を図るなど、観光消費額の増や、市内滞在日数の延長に向けた取組みとして「なはでナイト」開発事業を実施し、夜型観光コンテンツを創出するための調査事業を行うなど、更なる観光振興に取り組めます。

2020年には那覇空港第二滑走路の供用開始、2024年には那覇新港ふ頭地区那覇クルーズ船第二バースの供用開始が予定されており、さらなる入域観光客数の増加に対応するため、おもてなしの心による取り組みを進めていきます。

県経済の景気が好調を維持している一方で、多くの業種・分野で人手不足の状態であり、早急な対応が求められています。元気で働けるシニア世代の雇用の場や、子育てや介護などで時間制約のある方が求める短時間労働の場など、様々な就労ニーズに対応するため、関係機関と連携しながら、雇用の効果的マッチングや、就労相談など「なはし創業・就職サポートセンター」運営事業で支援実施するなど、多様な柔軟な働き方を実現する社会を目指します。さらに近年、人口知能AI・IoT・ビッグデータなどの第4次産業革命の技術革新が進み、高度なスキルを持った人材の不足も課題となつていきます。これら課題の解決に向け、「地域未来投資事業」先進的かつ新たな産業発展事業補助事業を実施し、データサイエンティストなどの専門家養成を目的とした教育プログラムを実施するなど、高度人材の育成に取り組むことで、企業の生産性向上を推し進め、効果的・効率的な経済振興を推進していきます。



中小企業振興

沖縄県内の企業の99%は中小企業であり、その活性化は産業の振興と深く結びついています。市内中小企業の経営基盤強化や商品開発、資金融資、人材育成などの様々な支援を行うとともに、近年の大きな課題となる事業承継や人手不足などについて、中小企業が求めるニーズとの整合性を図りながら、様々な専門家を企業に派遣し、経営基盤強化に向けた支援を行う「市内企業経営基盤強化事業」を実施します。また、商工団体や金融機関等、各関係機関との情報共有、連携強化に取り組み、更なる商工業の発展を目指します。

また、那覇空港第二滑走路の供用開始、那覇港総合物流センターの完成などにより、新たな産業の創出が期待されます。さらに、高付加価値型の情報通信産業など、新たな産業の創出支援を行うため「民間資金調達促進マッチング事業」などを実施し、戦略的成長産業分野（観光産業、情報通



商店街振興

信産業、物流）の企業誘致の推進を促す「誘致活動サポート事業」を実施するなど、企業の育成、支援を行い、域外収入の獲得を図ることで、地域経済全体が安定的に発展する好循環な状態を作り出し、「稼ぐ力」を高めるまちを目指します。

中心市街地の魅力でもあるマチグワーは、事業所数・従業員数及び売上額が減少し、地元客離れが進んでいます。また、商店街における施設の老朽化など、様々な課題の解決に向け、商店街や通り会と連携しながら、「第一牧志公設市場再整備事業」などを実施し、再整備後の市場を核としたマチグワーの魅力向上を図ります。

近年、商店街は、その独自性の高い特徴が人気を呼び、観光資源のひとつとして、新たな魅力を発信しています。これら既存資源の有効活用、民間活力を活性にするため「頑張るマチグワー支援事業」「那覇市地域商店街等支援事業」を実施し、自主的な活動に対し補助金を交付するなど、環境の整備促進や新たな魅力の創出など、多くの市民・県民・観光客が楽しめる賑わうマチグワーの魅力向上を図ります。



農水産業振興

農水産業を取り巻く環境は、食生活の多様化による消費量の減少、担い手の高齢化や後継者不足などの課題があります。また、農業に関しては、ほぼ全域が市街化区域であるため、農地が非常に



伝統工芸産業振興

古より継承されている組踊り、琉球舞踊などの伝統文化や、紅型、首里織、琉球漆器、壺屋焼、三線などの伝統工芸、琉球泡盛などの地場産業。これらの独自産業の育成、伝統的工芸産業の振興を図るための支援を行います。

さらに、2019年度は、首里当蔵にある県が所有する公社住宅跡地を染物（琉球びんがた）と織物（首里織）を中心とした拠点施設用地の確保に関する調査を行う「首里当蔵公社住宅跡地整備事業」を実施します。

区分	事業名	予算案
観光産業振興	外国人観光客受入整備事業	29,303
	外国人観光客誘客促進事業	5,977
	公衆無線LANサービス利活用事業	800
	(新)貸切バス乗降場・待機場整備事業	998
	(新)「なはでナイト」開発事業	6,000
	プロ野球キャンプにぎわい創出事業	29,230
	プロ野球キャンプ等支援事業	58,301
	めんそーれ観光充実事業	8,099
	沖縄国際映画祭関連事業	10,000
	観光イベント安全確保事業	7,634
	観光イベント等映像発信事業	6,017
	観光まちづくり整備補助金	17,000
	観光案内所運営補助金	30,000
	(新)観光協会ホームページ強化事業補助金	2,700
	観光協会運営補助金	33,000
	(新)観光協会空調設備整備事業	9,631
	観光協会事業補助金	2,902
	観光宣伝誘致強化事業	811
	観光入込統計調査事業	4,292
	首里城祭「琉球王朝絵巻行列」事業補助金	2,000
那覇と周辺離島の連携による観光振興事業	1,584	
那覇三大祭り支援事業	13,102	
那覇大綱挽保存会補助金	15,000	
那覇爬龍船振興会補助金	6,000	
琉球王朝祭り首里事業補助金	4,000	
雇用・人材育成	先進的かつ新たな産業発展事業補助事業	15,163
	地域未来投資事業	40,163
	(新)那覇市地域おこし企業人事業	5,000
	なはし創業・就職サポートセンター運営事業	9,942
	沖縄駐留軍離職者対策センター補助金	500
中小企業振興	「なはけいざいMAGAZINE」発刊事業	8,578
	なは産業支援センター育成支援事業	8,175
	企業立地促進奨励助成事業	8,000
	民間資金調達促進マッチング事業	7,700
	誘致活動サポート事業	10,788
	なは産業支援センター機能強化事業（駐車場整備）	221,169
	沖縄県中小企業団体中央会事業費助成	282
	市内企業経営基盤強化事業	10,000
	小口資金融資事業	27,500
	新商品開発支援事業	10,962
中小企業事業者の県外・海外向け販路拡大支援事業	3,000	
那覇の物産展事業	3,000	
那覇商工会議所事業費助成	3,000	
商店街振興	国際通り情報発信大型ビジョン活用事業	11,363
	マチグワー総合案内所事業	6,773
	一万人のエイサー踊り隊助成金事業	1,320
	頑張るマチグワー支援事業	21,100
	国際通りトランジットマイル助成金事業	2,000
	那覇市地域商店街等支援事業	4,519
	第一牧志公設市場再整備事業	403,705
農水産業振興	外国人研修生受入事業補助金	1,863
	漁業振興資金預託融資事業	7,000
	漁船近代化機械設置推進事業	4,000
	市魚マグロ等水産物流通支援事業	7,000
	(新)那覇空港南側船揚場整備事業	159,497
	那覇市水産業機能強化事業	249,597
	那覇市農業次世代人材投資事業	31,125
	那覇市農業振興事業	3,000
(新)泊漁港経済効果分析調査事業	7,480	
表層浮漁礁設置事業	2,585	
産業振興	(新)首里当蔵公社住宅跡地整備事業	485
	伝統工芸後継者育成事業	1,725
合計		16億2,344万円

那覇市の取り組み

1 若者支援について

沖縄県経済は観光関連産業、IT産業等に牽引され景気拡大を維持する一方で、企業における人手不足や若者の早期離職等の課題への対応として、本市が実施する「学生や若者への職業観や意識醸成を図る、キャリアアップ支援の取り組み」をご紹介します。

LEAPDAY(リープデイ)2018(那覇市共催)

「LEAP」の訳は、跳ぶ跳ねる。月面着陸したアポロ11号が、人類の大きな一歩という表現で使われた言葉で、大きな飛躍をする日こそが「LEAPDAY」です。去った12月8日、9日に開催された「LEAPDAY2018」は、琉球新報ホールをメイン会場に、国内外で活躍する起業家など多数のゲストによるトークセッションをはじめ、沖縄の次世代リーダーを発掘・育成する民間プロジェクト「Ryukyukyufers」による、米国・シリコンバレー等での研修を終えた学生が、社会的課題解決に向けたビジネスプレゼンで大きく躍動しました。



次世代IT人材育成基礎プログラミング講座

AI・IoT・ビッグデータ等の情報通信関連産業(IT産業)の急速な進展に伴い、情報技術活用能力の育成の重要性が増しています。本市は、次世代を担う市内小学生(3年生~6年生)を対象に、プログラミング体験を通して、ITに関する興味を抱き、課題発見から解決していく論理的思考を身につけ、かつ日常生活が情報通信技術で支えられていることに気付くことで、将来のキャリア形成に役立てることを目的とした「プログラミング講座」を実施しています。



2 プロ野球キャンプ

今年も2月1日から28日までの1カ月間、沖縄セルラースタジアム那覇を中心に、奥武山運動公園全体で読売ジャイアンツの春季キャンプが開催されます。

那覇キャンプは今年で9回目となります。オリンピックイヤーとなる来年2020年には10回目の節目を迎えます。キャンプ期間は、初開催となった2011年の7日間から大幅に伸び、現在では2月の前半は3軍、後半に1軍と1ヶ月にわたりキャンプが行われています。

プロ野球キャンプが沖縄県に与える経済効果は非常に大きく、りゅうぎん総合研究所の発表によりますと、沖縄県で開催されるプロ野球キャンプ全体の経済効果は2018年キャンプで122億8800万円となり過去最高を記録しています。中でも球界随一の人気を誇るジャイアンツキャンプの経済効果は高く、1軍キャンプ期間が約2週間と他球団の半分程度ながら、約22億円と試算されています。

本市では、大きな経済効果をもたらす、市民の運動意欲の増進、青少年健全育成にも大きく寄与する読売ジャイアンツ春季キャンプを継続的に誘致するため、様々な事業を展開しています。プロ野球キャンプを誘致するために必要とされている本地球場、屋内練習場、ブルペン、サブグラウンド、陸上競技場の5つの施設をプロ野球キャンプ仕様を整備するほか、会場装飾やステージイベントの実施によりキャンプの魅力を最大限に引きだし、誘客効果を高めています。

また、那覇市、那覇市観光協会、那覇商工会議所で事務局を

サイオンゲート

かつて沖縄に革新をもたらした伝説の三司官・蔡温(サイオン)の先見性に習いサイオンゲートを創設。那覇から発するエネルギーを世界に発信するイベントであると同時に、起業家や医師、若手リーダーなどのプレゼンを通して中高生や大学・専門学校生等、就職を控えた若者のキャリアデザインに変化をもたらすことを目的として実施しています。

なほし創業・就職サポートセンター

若者も含めた創業・就職支援とともに、インターンシップを希望する意識の高い学生にベンチャー企業を紹介する「ベンチャーマインドインターンシップ」の取り組みも始めました。インターンシップ前後のフォローアップ支援を行い、高いレベルの職業観や就労意識を、その後の就職活動や起業など多様な選択肢へとつなげていくことを目的に実施しています。



- その他**
- ・ITキャリア形成動機づけ支援事業
 - ・高校生向け入居企業取材動画作成事業
 - ・MEC A L T e c h F E E S 2 0 1 9
- (今後の取り組み)



組織するキャンプ受入れ支援団体、読売巨人軍那覇協力会と連携し、県内外からキャンプのスポンサーを募り、ガイドブックやポスターの製作、新聞、テレビ・ラジオでの広報活動を展開するなど、球団とキャンプ地那覇を繋ぐ様々な取り組みを行っています。

本市では、読売巨人軍那覇協力会の活動をこれまで以上に充実させることが、民・官一体となったキャンプ受入れ体制の構築を実現し、読売ジャイアンツ那覇キャンプが地域経済に及ぼす好影響を最大化することに繋がると考えています。

読売巨人軍那覇協力会には、企業・団体、個人事業主は協賛金10万円から入会が可能です。協賛特典にオープン戦ペアチケットやオリジナルカレンダーの進呈、キャンプ期間中の各種優待などがあり、キャンプ誘致支援とおしなやかな社会貢献と共に、従業員の皆さまへの福利厚生としても活用頂きます。

読売巨人軍那覇協力会の取り組みに興味のある企業・団体の皆さま、まずは観光課までお問い合わせください。(那覇市観光課098-23276)

(募集期間：平成31年1月15日まで)



データで見るNAHAcity

平成28年度 全国中核市の経済振興関連予算額比較

右図は、平成28年度の全国中核市48市(平成28年度時点)における歳出決算額に占める経済振興関連予算額および割合をまとめたものです。那覇市一般会計決算額1,449億1,970万1千円のうち、予算費目の労働費、農林水産業費、商工費の経済振興関連予算は、11億9,290万3千円となっており、一般会計予算決算額に占める割合は約1%となっています。全国中核市の決算額における経済振興関連予算の割合をみると、全48中核市のうち、群馬県高崎市は約228億円、割合にして約15%と最も高く、次いで栃木県宇都宮市約206億円の約11%、群馬県前橋市約133億円の約10%と続いており、中核市全体の平均は約5%となっております。

各市の実情は異なりますが、歳出合計に占める割合を比較すると、本市は下位に位置づけられます。今後も他都市の施策・事業の分析を行いつつ、施策展開に必要な予算確保に努めてまいります。

※中核市とは、政令で指定する人口20万人以上の都市。
※各中核市の決算額は、中核市市長会「都市要覧 2018年3月」より

項目	歳出合計 千円	経済振興関係予算 合計 千円	割合
高崎市	161,830,632	22,833,430.0	15%
宇都宮市	197,604,136	20,627,800.0	11%
前橋市	140,942,127	13,335,239.0	10%
函館市	139,390,594	12,075,975.0	9%
佐世保市	119,394,618	10,452,868.0	9%
岐阜市	153,175,871	12,178,598.0	8%
長野市	147,714,759	11,287,646.0	8%
秋田市	133,688,080	9,407,452.0	8%
呉市	96,911,898	7,015,582.0	8%
姫路市	207,960,545	13,991,335.0	7%
郡山市	167,859,282	10,829,745.0	7%
旭川市	156,052,648	9,912,194.0	7%
いわき市	154,419,398	9,685,655.0	7%
久留米市	128,702,097	8,142,223.0	7%
下関市	118,454,881	7,159,147.0	7%
富山市	158,031,157	8,783,550.0	6%
豊橋市	118,640,632	6,047,494.0	6%
八戸市	105,504,663	5,978,231.0	6%
松山市	184,226,763	8,026,984.0	6%
金沢市	175,959,590	7,993,532.0	5%
大分市	170,685,235	7,304,266.0	5%
長崎市	205,734,702	8,037,595.0	4%
豊田市	186,529,705	6,695,097.0	4%
宮崎市	162,143,740	6,336,660.0	4%

項目	歳出合計 千円	経済振興関係予算 合計 千円	割合
福山市	166,509,668	6,240,720.0	4%
倉敷市	179,951,263	5,996,961.0	4%
高知市	148,744,798	4,985,942.0	4%
盛岡市	111,524,298	4,269,872.0	4%
青森市	116,114,625	4,163,162.0	4%
岡崎市	120,630,062	4,078,445.0	4%
鹿児島市	239,599,435	6,128,033.0	3%
船橋市	201,058,482	4,890,276.0	3%
高松市	163,906,744	4,195,094.0	3%
横須賀市	144,294,749	3,939,731.0	3%
和歌山市	151,658,392	3,555,775.0	3%
奈良市	126,155,277	2,962,955.0	3%
柏市	121,586,383	2,630,754.0	3%
川崎市	108,552,220	2,410,508.0	3%
東大阪市	200,023,698	3,089,105.0	2%
八王子市	193,944,232	2,566,208.0	2%
大津市	115,039,029	1,825,111.0	2%
高槻市	112,264,831	1,422,693.0	2%
越谷市	94,700,840	1,219,140.0	2%
尼崎市	202,454,198	1,870,813.0	1%
西宮市	166,413,881	1,270,568.0	1%
那覇市	144,919,701	1,192,903.0	1%
枚方市	132,602,023	979,646.0	1%
豊中市	146,210,025	860,695.0	1%

なほけいざい MAGAZINE のバックナンバーや掲載されなかった詳しい情報はこちら→



なほけいざいMAGAZINE Vol.7 2019年1月発行

【発行】
那覇市経済観光部商工農水課
〒900-8585 那覇市泉崎1-1-1
TEL.098-951-3212
E-mail:k-syou001@city.naha.lg.jp

制作・印刷 株式会社 近代美術

プレゼントが当たる 読者アンケート 回答募集中心!

アンケートにご回答頂いた方の中から抽選で、景品をプレゼントいたします。

※締切は2019年1月31日(木)です。当日消印有効
※当選の発表は賞品の発送をもってかえさせていただきます。
※発送は2019年3月末頃の予定です。

はがき、FAX、Eメールのいずれかに、
①住所、②氏名、③年齢、④電話番号、⑤職業を明記の上、以下の質問項目番号で、回答番号を記入してお送りください。

Q1 今号で一番印象に残った記事はどれですか? 番号をお選びください。
1 新春対談
2 2019年度那覇市実施計画事業(案)
3 那覇市の取り組み
4 データで見るNAHAcity

Q2 今号は本市経済への興味を持つきっかけとなりましたか? 番号をお選びください。
1 きっかけになった
2 きっかけにならなかった
3 以前から興味を持っていた

Q3 「なほけいざいMAGAZINE」の全体的な満足度を番号でお聞かせください。
1 とても満足 2 やや満足 3 ふつう 4 やや不満 5 不満

Q4 今号で紹介した那覇市の取り組みについて知っていましたか? 番号をお選びください。
1 知っていた
2 知らなかった
3 今号により知った

Q5 今号で紹介した那覇市の取り組みに興味がありますか? 番号をお選びください。
1 以前より興味がある
2 今号により興味を持った
3 興味がない

Q6 「なほけいざいMAGAZINE」に対する「意見や要望をお聞かせください。(自由記入) 宛先」

商工農水課なほけいざいMAGAZINE1月号
アンケート係
〒900-8585 那覇市泉崎1丁目1番1号
FAX 098-951-3213

※応募された方の個人情報、当選者への賞品の発送以外には使用いたしません。